

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
6		物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業		①地域農業の担い手を始めとする多くの農業者が利用し、地域農業の核となる乾燥調製施設等に対し、電力・燃油価格高騰による負担の軽減を図るため、経費の一部を支援する。				
29				②補助金 処理量1tあたり600円以内 経営体数 24件 処理量 5,517.3t 補助金額 3,310,000円 ④水稻、大豆、そば、小麦の処理面積が30ha以上の乾燥調製する大規模経営体（県が除外した大規模経営体を対象とする）				
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R7.1.31		R7.4.10		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	3,310,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			3,000,000	0	0	0	0	310,000
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	1,562,037		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			1,562,037	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）			地域農業の担い手を始めとする多くの農業者が利用し、地域農業の核となる乾燥調製施設等に対し、電力・燃油価格高騰による負担の軽減を図るため、水稻、大豆、そば、小麦の処理量1tあたり600円を支援するもの。予算成立後、乾燥調製を行う経営体10団体より、令和7年3月3日から補助金等交付申請書の提出があり、3月28日までに実績報告書の提出があった。補助金の支払いは令和7年4月10日までに完了した。					
事業の効果		2.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として効果があった	高騰している燃料等のかかり増しとなった経費について支援することにより、乾燥調製施設を有する大規模経営体の負担軽減に繋がったと考えている。					
事業の経済効果		2.経済活性化に対して効果があった	地域農業の負担軽減に繋がっていることから、経済活動について効果があったと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：対象となる経営体20件以上から申請を受け、経費の負担軽減を図る。 実 績：10件 市内で30ha以上の対象作物を生産している経営体24団体を対象に事業実施の通知を送付したが、10団体のみの申請に留まり、目標の達成に至らなかった。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上の№		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
10		令和7年度大館市物価高騰対応重点 支援給付金（不足額給付金）事業		①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の生活を維持する。 ②事務費：需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費 ③定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（7,569人）			
1							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.1.31		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	－
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	190,885,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		190,885,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	186,955,072	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		186,950,606	0	0	0	0	4,466
事業の実施状況（概要）		物価高騰が続く中で低所得世帯に支援を行うことで、低所得者の生活を維持する。 予算成立の令和7年1月31日から事業を開始し、定額減税を補足する給付金を7,057人に速やかに給付した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった		物価高騰の影響が大きい低所得世帯等が給付を受けることで、家計負担軽減に繋がった。			
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった		物価高騰で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。			
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象者に令和7年8月から支給を開始する。 実績：助成完了世帯7,057人 助成対象7,569世帯 助成率93.23% 支給方法をプッシュ型や市の広報誌、ホームページ等を通じて積極的に周知したことで目標を上回る成果に繋がったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
11		大館市保育所等物価高騰対策事業費 補助金(私立分)		①食材の価格高騰による給食の質及び量を保持するため、私立の保育所等へ食材料費価格高騰分として児童1人あたり8,280円の助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、保護者への負担軽減を図る。 ②補助金 ③幼稚園、認定こども園、企業主導型保育施設における給食費を負担する利用児童の保護者（保育士等職員を除く）				
6								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R7.4.1		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	4,371,840		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			4,371,840	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	4,371,840		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			4,371,840	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）			物価高騰に伴う保育所等の食材料費の負担軽減と安定的な給食実施を図ることを目的とし、私立の保育所等へ食材料費の一部を補助するため、児童1人あたり8,280円の助成を行うもの。令和7年4月より各施設へ周知を行い、令和7年7月に施設より申請を受け、令和7年8月20日に補助金を交付し事業が完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰の影響を受ける保育所等に対して食材料費の価格高騰分を支援することにより、食材料費の負担軽減と安定的な給食実施が図られたと考えている。					
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった	物価高騰の影響を受ける保育所等に対して食材料費の価格高騰分を支援することにより、経営の安定化が図られたと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：対象となる10施設の全てから申請を受ける。 実 績：10施設（申請率100%） 対象施設へ直接周知を行うことで目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
12		大館市保育所等物価高騰対策事業費 補助金(公設分)		①食材の価格高騰による給食の質及び量を保持するため、指定管理保育園へ食材料費価格高騰分として児童1人あたり8,280円の助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、保護者への負担軽減を図る。 ②補助金 ③指定管理保育園における給食費を負担する利用児童の保護者（保育士等職員を除く）			
7							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.4.1		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	828,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		828,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	828,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		828,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰に伴う保育所等の食材料費の負担軽減と安定的な給食実施を図ることを目的とし、指定管理保育園へ食材料費の一部を補助するため、児童1人あたり8,280円の助成を行うもの。令和7年4月より各施設へ周知を行い、令和7年7月に施設より申請を受け、令和7年8月20日に補助金を交付し事業が完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰の影響を受ける保育所等に対して食材料費の価格高騰分を支援することにより、食材料費の負担軽減と安定的な給食実施が図られたと考えている。				
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった	物価高騰の影響を受ける保育所等に対して食材料費の価格高騰分を支援することにより、経営の安定化が図られたと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる4施設の全てから申請を受ける。 実績：4施設（申請率100%） 対象施設へ直接周知を行うことで目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
13		学校給食費物価高騰対策補助金		①食材の価格高騰が続くなかにあっても、給食の質及び量を保持するため、給食材料費への助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、家計への負担軽減を図る。 ②補助金 ③小中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者（教職員等を除く） @35円×3,561人（令和6年度生徒数）×193回（年間食数見込）			
8							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.4.1		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	24,055,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		24,055,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	23,395,470	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		23,395,470	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）			物価高騰による学校給食費の負担軽減と安定的な食材を提供するため、給食費の値上げを抑制することで、家計への負担軽減を図るもの（各学校又は給食センターに@35円×年間食数の補助を行う）。				
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰が続き家計が影響を受けるなかで、給食食材の価格高騰分を保護者負担（給食費）に転嫁することなく、かつ、質及び量を低下させることもなく給食を提供することができた。				
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった	給食食材の価格高騰分の補助を行い、継続して地場産食材を使用した給食を提供することで、地元産業の活性化に繋がったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：令和6年度からの給食費の増額分（70円）のうち、半分の補助を全保護者へ実施し、負担軽減を図る。 実 績：令和6年度の1食あたり30円の補助から35円へ増額。対象児童・生徒の保護者全員（100％）へ補助を行い、給食の質・量ともに維持した。これにより、物価高騰の影響を受ける保護者の家計負担の軽減に繋がったものと考えている。				

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
14		大館市農業用機械等省エネ対策支援事業（令和7年度追加分）		①燃料高騰の影響を受けている農業者の農作物の生産コストの低減を図るため、農作物の生産に取り組む農業者について、機械機器の新規導入や更新を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減を図る。				
9				②補助金 乾燥機：2/3以内 ドローン：2/3以内 その他：1/2以内（上限200万円） 補助金額 15,811,000円 ③市内で農作物の生産に取り組む農業者				
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R7.7.4		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	15,811,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			11,676,000	0	0	0	0	4,135,000
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	15,279,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			15,279,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）			燃料高騰の影響を受けている農業者の農作物の生産コストの低減を図ることを目的として、機械機器の購入費について、2/3以内を支援するもの。予算成立後、農業者10名からは、令和7年8月27日から補助金等交付申請書の提出があり、令和8年3月17日までに実績報告書の提出があった。補助金の支払いは同年3月31日までに完了した。					
事業の効果		2.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として効果があった	新しい穀類乾燥機の導入（5台）や電動ドローンを導入（5台）することにより、燃料使用量が減少し、農業者の経費負担の軽減を図ることができた。					
事業の経済効果		2.経済活性化に対して効果があった	資材を販売した事業者の収入となっており、経済活動について効果があったと思われる。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：導入を希望する農業者5件以上から申請を受け、経費の負担軽減を図る。 実 績：10件 農業者への周知により、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
15		病院事業会計繰出金（総合病院・扇田病院物価高騰対策（光熱費）支援）		①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、光熱費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実にものとする。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、電気料金高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院、市立扇田病院					
10									
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー		
R8.3.1		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ、物価高の克服	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
	39,069,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）		
		39,069,000	0	0	0	0	0		
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
	38,985,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）		
		38,985,000	0	0	0	0	0		
事業の実施状況（概要）			物価高騰により運営が厳しさを増すなかにおいて、光熱費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実にものとする。						
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった		物価高騰により光熱費が高騰するなかにあっても、診療を適切に実施し、昨年度と同水準の患者を受け入れた。					
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない		物価高騰により市立病院全体の運営が厳しさを増すなかにおいて、光熱費を支援することにより負担軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：物価高騰により光熱費が高騰するなかにあっても診療を適切に実施し、令和7年度の総合病院の全病床使用率は60%以上、扇田病院の療養病床使用率は75%以上を目指す。 実 績：総合66.0% 扇田86.8%（令和8年3月末時点） 光熱費の支援を受けて収支状況の改善を図るとともに医療機能の維持・向上に努めた結果、目標達成に至ったと考えている。						

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
16		大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業（食材料費）費補助金		①米価等の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ食材料費の一部を助成する。				
11				②補助金 県補助1/2 補助対象は食材料費のみ（令和7年4月1日から9月30日まで） 基準額 入所系①（共同生活援助（日中サービス支援型））：定員1名あたり5,000円 入所系②：定員1名あたり3,300円 通所系：定員1名あたり 1,650円 ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設の事業者				
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R7.7.10		R7.9.30		物価高騰対応重点支援	－	米国関税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	1,680,050		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			840,025	0	840,025	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	1,680,050		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			840,025	0	840,025	0	0	0
事業の実施状況（概要）			米価等の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を助成するもの。予算成立の令和7年7月10日から、所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業者全てに周知、給付対象となる事業所を運営している10事業者について補助金交付申請を受けて、可及的速やかに交付決定し、同年8月29日までに最終支払いを完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	米価等が高騰するなか、障害者支援施設等が安定的な障害福祉サービスを提供できるよう緊急的な支援として、食材料費の一部を支援した。					
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	障害福祉サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業者全てに周知。給付対象となる事業所を運営されている10事業者については、可及的速やかに交付決定した。 市内の事業所を運営している事業者全てに補助金交付申請通知を発送、市ホームページで周知し、申請のあった全事業者に速やかに補助金交付決定を行い、実施したことで、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
17		介護保険施設等物価高騰対策事業費 補助金（食材料費補助）（入所・通 所 民間事業所分）		①物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するため食材料費の一部を助成する。 ②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者 （対象施設数：入所系45、通所系27、複合型4 計76施設）			
12							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.7.14		R7.9.30		物価高騰対応重点支援	－	米国関税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	9,595,250	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		4,798,000	0	4,797,250	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	9,594,500	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		4,797,250	0	4,797,250	0	0	0
事業の実施状況（概要）		大館市内の介護保険施設等を対象に食材料費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に対して、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：5,000円／定員1名、通所系：1,650円／定員1名）を補助するもの。令和7年7月10日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、同年7月14日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いを同年9月10日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所 入所系：1,678人×5,000円＝8,390,000円 通所系：730人×1,650円＝1,204,500円					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	米価等が高騰するなか、介護保険施設等が安定的な介護サービスを提供できるよう、食材料費の一部を支援した。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる76施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定化を図る。 実 績：76施設の内、74施設から申請があり補助金を交付した。未申請の2施設については、活動休止中と廃止予定で事業の対象外となっていたことが確認された。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
18		介護保険施設等物価高騰対策事業費 補助金（食材料費補助）（入所・通 所 指定管理施設分）		①物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するため食材料費の一部を助成する。			
13				②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している指定管理施設の指定管理者 （対象施設数：入所系4、通所系3 計7施設）			
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.7.14		R7.9.30		物価高騰対応重点支援	－	米国関税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	1,398,500	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		1,398,500	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	1,398,500	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		1,398,500	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		大館市内の介護保険施設等を対象に食材料費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に対して、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：5,000円／定員1名、通所系：1,650円／定員1名）を補助するもの。令和7年7月10日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、同年7月14日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いを同年9月10日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所 入所系：250人×5,000円＝1,250,000円 通所系：90人×1,650円＝148,500円					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	米価等が高騰するなか、介護保険施設等が安定的な介護サービスを提供できるよう、食材料費の一部を支援した。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる7施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定を図る。 実 績：7施設の内、7施設から申請があり補助金を交付した。 介護保険施設の食材料費を支援することにより、経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
19		学校給食費物価高騰対策補助金（追加）		①食材の価格高騰が続くなかであっても、給食の質及び量を維持するとともに、給食材料費（米・牛乳の価格値上げ相当分）への助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、家計への負担軽減を図る。 ②補助金 ③米：44,727kg(年間消費量)×10.8円(1kgあたりの値上げ額) 牛乳：678,395パック(年間消費量)×4.32円(1パックあたりの値上げ額)			
14							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.7.10		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	米国関税措置	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	3,414,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		3,414,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	3,340,432	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		3,340,432	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		米・牛乳の価格高騰分を補助するもの。学校又は給食センターに既に交付決定済の補助額年間食数×35円に1食あたり5.4円（米・牛乳）を上乗せする。 ※米補助分は年間食数のうち米提供日数及び消費量に応じて補助を行った。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰が続き家計が影響を受けるなかで、給食食材の価格高騰分を保護者負担（給食費）に転嫁することなく、かつ、質及び量を低下させることもなく給食を提供することができた。				
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった	給食食材の価格高騰分の補助を行い、継続して地場産食材を使用した給食を提供することで、地元産業の活性化に繋がったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる学校給食センター等8施設全てから申請を受け、子育て世帯の家計負担の軽減を図る。 実 績：対象児童・生徒の保護者全員（100％）へ上乗せ補助を行い、給食の質・量ともに維持した。これにより、物価高騰の影響を受ける保護者の家計負担の軽減に繋がったものと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
20		病院事業会計繰出金（総合病院・扇田病院物価高騰対策（食料材料費）支援）		①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、食材料費高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院、市立扇田病院				
15								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R8.3.1		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	米国関税措置	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	2,608,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
		2,608,000	0	0	0	0	0	
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	2,608,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
		2,608,000	0	0	0	0	0	
事業の実施状況（概要）			医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰により食材料費が高騰するなかにあっても診療を適切に実施し、昨年度と同水準の患者を受け入れた。					
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	物価高騰により市立病院全体の運営が厳しさを増すなかにおいて、食材料費を支援することにより負担軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：物価高騰により食材料費が高騰するなかにあっても診療を適切に実施し、令和7年度の総合病院の全病床利用率は60％以上、扇田病院の療養病床利用率は75％以上を目指す。 実 績：総合66.0％ 扇田86.8％（3月末時点） 食材料費の支援を受けて収支状況の改善を図るとともに医療機能の維持・向上に努めた結果、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
21		病院事業会計繰出金（総合病院物価高騰対策（燃料費）支援）		①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、燃料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、燃料費高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院					
16									
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー		
R8.3.1		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	米国関税措置	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
	3,612,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）		
		3,612,000	0	0	0	0	0		
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
	3,612,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）		
		3,612,000	0	0	0	0	0		
事業の実施状況（概要）			医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、燃料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。						
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰により燃料費が高騰するなかにあっても診療を適切に実施し、昨年度と同水準の患者を受け入れた。						
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	物価高騰により市立病院全体の運営が厳しさを増すなかにおいて、燃料費を支援することにより負担軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。						
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：物価高騰により燃料費が高騰するなかにあっても診療を適切に実施し、令和7年度の総合病院の全病床利用率は60%以上を目指す。 実 績：総合66.0% （令和8年3月末時点） 燃料費の支援を受けて収支状況の改善を図るとともに医療機能の維持・向上に努めた結果、目標達成に至ったと考えている。						

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
22		大館市農業用機械等省エネ・環境負荷低減支援事業		①燃料高騰の影響を受けている農作物の生産コストの低減を図るため、農作物の生産に取り組む農業者について、機械機器の更新を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減および環境負荷の低減を図る。 ②補助金　トラクター：2/3以内　30ha以上の経営面積：上限500万円、30ha未満の経営面積：上限200万円 補助金額　27,912,000円 ③市内で農作物の生産に取り組む認定農業者				
17								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R7.7.10		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	米国関税措置	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A　総事業費（円）		財源内訳					
	27,912,000		B　物価高騰臨時交付金	C　国庫補助金	D　県補助金	E　起債額	F　その他（地域振興基金等）	G　一般財源（臨時交付金対象外経費）
			16,794,000	0	0	0	0	11,118,000
国への 実績報告 提出時点	A　総事業費（円）		財源内訳					
	27,912,000		B　物価高騰臨時交付金	C　国庫補助金	D　県補助金	E　起債額	F　その他（地域振興基金等）	G　一般財源（臨時交付金対象外経費）
			27,912,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）			農業用機械機器の更新を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減および環境負荷の低減を目的として、トラクターの更新に係る費用について、2/3以内を支援するもの。予算成立後、農業者8名からは、令和7年8月26日から補助金等交付申請書の提出があり、令和8年3月16日までに実績報告書の提出があった。補助金の支払いは令和8年3月31日までに完了した。					
事業の効果		2.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として効果があった	排ガス規制に対応したトラクターへの更新により、燃料使用量が減少し、経費負担の軽減を図ることができた。					
事業の経済効果		2.経済活性化に対して効果があった	資材を販売した事業者の収入となっており、経済活動について効果があったと思われる。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：導入を希望する経営体5件以上から申請を受け、経費の負担軽減を図る。 実　　績：8件 農業者への周知により、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
23		物価高騰対策酒造業緊急支援事業		①原料米価格高騰の影響による酒造業者の負担を軽減するため、原料米の仕入れ経費の高騰分に対し秋田県と協調して助成する。 ②補助金 令和6年度の原料米の仕入れ経費の高騰分 ③市内酒造業者				
18								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R7.7.31		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	米国関税措置	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	6,000,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	5,838,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			3,000,000	0	0	0	0	2,838,000
事業の実施状況（概要）			原料米価格高騰の影響による酒造業者への直接的な激変緩和措置を講じることで、経営環境の維持及び生産基盤の強化を図るため、原料米の仕入れ経費の高騰分に対し、県と協調して助成した。 ※県の助成額…原料米仕入れ経費の高騰分の1/2相当を助成 ※市の助成額…県の助成額の1/4を補助					
事業の効果		3.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として一定の効果があった	令和6年産県産原料米の仕入れ経費の高騰分に対し助成することにより、原料米の価格高騰の影響を緊急的に緩和することができた。					
事業の経済効果		3.経済活性化に対して一定の効果があった	米不足や主食用米の価格高騰が続くなか、県産原料米の仕入れにかかる経費の高騰分に対し、県と協調して助成することにより、原料米の価格高騰の影響を緊急的に緩和することができた。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：市内酒造業者1者を支援し、事業者の仕入れ経費高騰分の負担軽減を図る。 県と協調して助成することで、原料米の価格高騰の影響を緊急的に緩和することができた。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
24		大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業（光熱水費等）費補助金		①物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ光熱水費等の一部を助成する。 ②補助金 県補助1/2 補助対象期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日まで 基準額 入所系：定員1名あたり13,400円 通所系：定員1名あたり9,300円 訪問・相談系：1事業所あたり103,000円 ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設の事業者			
19							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R8.1.30		R8.3.3		物価高騰対応重点支援	－	1. 生活の安全保障・物価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	10,540,200	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		5,270,100	0	5,270,100	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	10,221,150	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		5,110,575	0	5,110,575	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、光熱水費等の一部を助成するもの。予算成立の令和8年1月30日から、所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業者全てに周知、給付対象となる事業所を運営している入所通所系14事業者、訪問・相談系3事業者について補助金交付申請を受けて、可及的速やかに交付決定し、同年2月20日までに最終支払いを完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰のなか、障害者支援施設等が安定的な障害福祉サービスを提供できるよう緊急的な支援として、光熱水費等の一部を支援した。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	障害福祉サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業者全てに周知。給付対象となる事業所を運営されている入所通所系14事業者、訪問相談系3事業者について、可及的速やかに交付決定した。 市内の事業所を運営している事業者全てに補助金交付申請通知を発送、市ホームページで周知し、申請のあった全事業者に速やかに補助金交付決定を行い、実施したことで、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
25		大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業（食材料費）費補助金（令和7年度下半期）		①物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ食材料費の一部を助成する。 ②補助金 県補助1/2 補助対象は食材料費のみ（令和7年10月1日から8年3月31日まで） 基準額 入所系①（共同生活援助（日中サービス支援型））：定員1名あたり5,100円 入所系②：定員1名あたり3,400円 通所系：定員1名あたり1,700円 ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設の事業者			
20							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R8.1.30		R8.3.3		物価高騰対応重点支援	－	1. 生活の安全保障・物価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	1,713,600	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		856,800	0	856,800	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	1,518,100	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		759,050	0	759,050	0	0	0
事業の実施状況（概要）		米価等の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を助成するもの。予算成立の令和8年1月30日から、所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業者全てに周知、給付対象となる事業所を運営している10事業者について補助金交付申請を受けて、可及的速やかに交付決定し、同年2月20日までに最終支払いを完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	米価等が高騰するなか、障害者支援施設等が安定的な障害福祉サービスを提供できるよう緊急的な支援として、食材料費の一部を支援した。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	障害福祉サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業者全てに周知。給付対象となる事業所を運営されている10事業者については、可及的速やかに交付決定した。 市内の事業所を運営している事業者全てに補助金交付申請通知を発送、市ホームページで周知し、申請のあった全事業者に速やかに補助金交付決定を行い、実施したことで、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
26		学校給食費物価高騰対策補助金（米 値上げ分追加）		①食材の価格高騰が続くなかにあっても、給食の質及び量を維持するとともに、小・中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者に対し、給食材料費（令和7年12月から令和8年3月までの米値上げ相当分）の補助を行い、給食費の値上げを抑制することで、子育て世帯の家計負担の軽減を図る。 ②補助金 ③米：13,785.3kg（R7.12月以降の消費量）×291.6円(1kgあたりの値上げ額）			
23							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R8.1.30		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	I．生活の安全保障・物 価高への対応	③物価高騰に伴う子育て世帯支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	4,020,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		3,900,000	0	0	0	0	120,000
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	3,984,849	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		3,984,849	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		米価高騰分を補助するもの。学校又は給食センターに既に交付決定済の補助額年間食数×35円に1食あたり小学校23.2円、中学校29円を上乗せする。 ※米補助分は対象期間中（令和7年12月から令和8年3月まで）の食数のうち、米提供日数及び消費量に応じて補助を行った。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰が続き家計が影響を受けるなかで、給食食材の価格高騰分を保護者負担（給食費）に転嫁することなく、かつ、質及び量を低下させることもなく給食を提供することができた。				
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった	給食食材の価格高騰分の補助を行い、継続して地場産食材を使用した給食を提供することで、地元産業の活性化に繋がったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる学校給食センター等8施設全てから申請を受け、令和7年12月からの米価高騰分の補助を行い、子育て世帯の家計負担の軽減を図る。 実　　績：対象児童・生徒の保護者全員（100％）へ上乗せ補助を行い、給食の質・量ともに維持した。これにより、物価高騰の影響を受ける保護者の家計負担の軽減に繋がったものと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
27		介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（食材料費補助）（入所・通所系分）		①物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するため食材料費の一部を助成する。			
24				②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者（対象施設数：入所系48、通所系30、複合型4　計82施設）			
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R8.1.30		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	○	I．生活の安全保障・物価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A　総事業費（円）	財源内訳					
	11,277,800	B　物価高騰臨時交付金	C　国庫補助金	D　県補助金	E　起債額	F　その他（地域振興基金等）	G　一般財源（臨時交付金対象外経費）
		5,638,900	0	5,638,900	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A　総事業費（円）	財源内訳					
	11,172,400	B　物価高騰臨時交付金	C　国庫補助金	D　県補助金	E　起債額	F　その他（地域振興基金等）	G　一般財源（臨時交付金対象外経費）
		5,586,200	0	5,586,200	0	0	0
事業の実施状況（概要）		大館市内の介護保険施設等を対象に食材料費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に対して、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：5,100円／定員1名、通所系：1,700円／定員1名）を補助するもの。令和8年1月30日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、同年2月2日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いを同年3月10日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所　入所系：1,919人×5,100円＝9,786,900円　通所系：815人×1,700円＝1,385,500円					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設等が安定的な介護サービスを提供できるよう、食材料費の一部を支援した。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる82施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定化を図る。 実　　績：82施設の内、81施設から申請があり補助金を交付した。未申請の施設については、活動休止中で事業の対象外となっていたことが確認された。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
28		介護保険施設等物価高騰対策事業費 補助金（光熱水費等補助）（入所・ 通所系分）		①物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するため光熱水費の一部を助成する。 ②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者 （対象施設数：入所系48、通所系31、複合型4　計83施設）				
25								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R8.1.30		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	○	I. 生活の安全保障・物 価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対 する物価高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	33,749,200		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			16,874,600	0	16,874,600	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	33,433,600		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			16,716,800	0	16,716,800	0	0	0
事業の実施状況（概要）			大館市内の介護保険施設等を対象に光熱水費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に対して、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：13,400円／定員1名、通所系：9,300円／定員1名）を補助するもの。令和8年1月30日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、同年2月2日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いを同年3月10日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所　入所系：1,919人×13,400円＝25,714,600円　通所系：830人×9,300円＝7,719,000円					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設等の安定的な介護サービス提供に繋がったと考えている。					
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：対象となる83施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定化を図る。 実　　績：83施設の内、82施設から申請があり補助金を交付した。未申請の施設については、活動休止中で事業の対象外となっていたことが確認された。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
29		介護保険施設等物価高騰対策事業費 補助金（光熱水費等補助）（訪問系 分）		①物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するため光熱水費の一部を助成する。 ②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している事業者 （対象となる延べ67事業所のうち、所在地調整後の46事業所）			
26							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R8.1.30		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	○	I. 生活の安全保障・物 価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対 する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	4,720,833	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		2,360,417	0	2,360,416			
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	4,720,833	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		2,360,417	0	2,360,416	0	0	0
事業の実施状況（概要）		大館市内の介護保険施設等を対象に光熱水費の負担軽減を図るため、訪問・相談系サービスを行っている事業に1事業所あたり103,000円を補助するもの。令和8年1月30日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、同年2月2日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いを同年3月10日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所 訪問・相談系事業所：45事業所×103,000円＝4,635,000、1事業所×85,833円＝85,833円					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった		昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設の安定的な介護サービス提供に繋がったと考えている。			
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない		介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。			
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる46事業所の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定化を図る。 実 績：46事業所全てから申請があり補助金を交付した。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
30		病院事業会計繰出金（総合病院・扇田病院物価高騰対策（下期食料材料費）支援）		①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、食材料費高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院、市立扇田病院				
31								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R8.3.1		R8.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	2,656,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			2,656,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	2,656,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			2,656,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）			医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰により食材料費が高騰するなかにあっても診療を適切に実施し、昨年度と同水準の患者を受け入れた。					
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	物価高騰により市立病院全体の運営が厳しさを増すなかにおいて、食材料費を支援することにより負担軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：物価高騰により食材料費が高騰するなかにあっても診療を適切に実施し、令和7年度の総合病院の全病床利用率は60％以上、扇田病院の療養病床利用率は75％以上を目指す。 実 績：総合66.0％ 扇田86.8％（令和8年3月末時点） 食材料費の支援を受けて収支状況の改善を図るとともに医療機能の維持・向上に努めた結果、目標達成に至ったと考えている。					